

第4章 「新・沖縄県発達障害児(者)支援体制整備計画」関係事業等一覧

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に係る課①	2に係る課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標設定等	数値目標	備考
1	1. 早期発見、早期支援体制について	乳幼児健康診査受診率	市町村が実施する乳幼児健康診査の受診率の向上により、乳幼児期からの早期発見、早期支援につながる。	健康長寿課		○	乳幼児健康診査受診率	H24 86.9%(1歳6ヶ月) 83.9%(3歳児)						93.3%(1歳6ヶ月) 90.3%(3歳児)	○	
2	1. 早期発見、早期支援体制について	有所見率の推移	乳幼児健康診査の有所見児に対するフォローを実施するための参考値となり、発達障害児を含めた有所見児の早期発見、早期支援につながる。 ※健診後の要フォローについては、「乳幼児健診の事後フォロー実施状況」(沖縄県の母子保健)について各市町村の取組で整理	健康長寿課	障害福祉課	○	有所見率	H24 1歳6ヶ月:6% 3歳児:5.3%						-	-	
3	1. 早期発見、早期支援体制について	市町村が実施する問診票や健診マニュアルの改訂等	市町村が実施する問診票や健診マニュアルの改訂等の支援を行うことにより、早期発見、早期支援体制整備につながる。	健康長寿課	福祉保健所	○	問診票や健診マニュアルの改訂実施状況	【八重山福祉保健所】1.6健診でのスクリーニング(M-CHAT)の紹介【健康長寿課】H25改訂なし						-	-	
4	1. 早期発見、早期支援体制について	宮古・八重山における乳幼児専門健診	宮古・八重山福祉保健所で乳幼児の発達相談等の個別相談を実施することにより、離島支援の充実を図ることを目的としており、親の育児不安の解消や関係者への支援にも繋がっている。	健康長寿課	福祉保健所	○	宮古・八重山における乳幼児専門健診の実施状況	【八重山福祉保健所】心理相談の事業効果を検討し、ティーチャーズトレーニングに事業見直し【宮古福祉保健所】事業内容、方法の見直しを行い地元病院の外来で専門医による診察、カンファレンス及び発達障害児に関わる関係機関の支援者のための研修会を実施						-	-	
5	1. 早期発見、早期支援体制について	乳幼児健診時の心理士の配置	乳幼児健診時に心理士を配置することにより、健診の充実を図る。	健康長寿課		○	乳幼児健診時の心理士の配置率(市町村)	H24 配置率 1歳6ヶ月:63.4% 3歳児:65.9%						-	-	
6	1. 早期発見、早期支援体制について	乳幼児健診後のフォローの充実に向けた市町村支援(市町村発達障害者支援体制サポート事業)	サポートコーチ(平成26年度より発達障害地域支援マネージャー)により、乳幼児健診後のフォローの充実に向けた市町村支援を行う。	障害福祉課		○	市町村発達障害者支援体制サポート事業の実施	実施					-	-	-	
7	1. 早期発見、早期支援体制について	乳幼児健診事後教室の実施状況	乳幼児健診事後教室は、乳幼児健診後の発達に気になる子のフォローや早い段階での支援開始を目的とし、市町村が主体的に実施しているもので、設置数をあげるにより、より地域での早期支援体制の構築につながる。	健康長寿課	障害福祉課	○	乳幼児健診事後教室設置市町村数	H25 設置数 19市町村						22市町村	○	
8	1. 早期発見、早期支援体制について	「沖縄県の母子保健」の作成	地域における母子保健対策向上のための基礎資料としての活用を目的とし、母子保健施策の充実、強化を図る。	健康長寿課			沖縄県の母子保健の作成(頻度、母子保健の冊子発行数等)							-	-	

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に係る課①	2に係る課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標設定等	数値目標	備考
9	1. 早期発見、早期支援体制について	発達障害特有のアセスメントツール(M-CHAT PARS等)の普及	必要な支援を考えた、将来の行動を予測したり、支援の成果を調べるための方法として普及を図ることにより、早期発見、早期支援体制の充実に図る。	障害福祉課	健康長寿課	○	アセスメントツールの普及・検討の実績(検討会や研修等の実績)	アセスメントツールの導入に向けた普及・支援						-	-	
10	1. 早期発見、早期支援体制について	市町村新人保健師研修	市町村の新人保健師に対し研修を実施することにより、保健師の資質向上を図る。	健康福祉課	健康長寿課	○	市町村新人保健師研修受講者数	H25 受講者40名						-	-	
11	1. 早期発見、早期支援体制について	早期発見、早期支援者に対する研修等(発達障害者支援センター運営事業)	主催研修及び共催研修、講師派遣等による研修の実施により、支援者の資質向上を図る。	障害福祉課			発達障害者支援センター運営事業で実施した研修実績	H25 主催・共催研修件数:5件 受講者数:711名 講師派遣件数:26件 受講者数:887名						-	-	
12	1. 早期発見、早期支援体制について	障害児等療育支援事業	在宅の障害児等が身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実に図る。	障害福祉課			障害児等療育支援事業の実箇所数 離島支援実績 発達障害支援(登録者数)	H25 支援実施箇所:9 H25 離島支援:1,184件 発達障害支援(登録者数):142人						10か所	○	
13	1. 早期発見、早期支援体制について	地域子育て支援拠点事業	地域の子育て中の親子の交流促進や、育児相談等を実施し、地域の子育て拠点として地域の子育て支援活動の展開を図る取組等を実施し、地域の子育て支援機能の充実に図る。	子育て支援課		○	地域子育て支援施設設置数等(実績)	H25 22市町村/70か所						-	-	
14	1. 早期発見、早期支援体制について	保育所等訪問支援(障害児通所支援)	障害のある子が集団生活を営む施設に訪問支援員が訪問し、専門的な支援・相談などを行うサービス	障害福祉課		○	保育所等訪問支援事業所数	平成26年3月現在5カ所						-	-	
15	1. 早期発見、早期支援体制について	児童発達支援(障害児通所支援)	未就学の障害のある子どもに対して、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などを行うサービスであり、発達障害児の利用促進を図る。	障害福祉課		○	児童発達支援事業所数	平成26年3月現在95カ所						-	-	
16	1. 早期発見、早期支援体制について	親子通園事業	発達に遅れがある子に対して、早期の療育支援を行うとともに、育児に関する不安を保護者とともに考える子育て支援を目的としている。	障害福祉課		○	親子通園事業設置箇所	H25 設置数:19か所						22か所(設置数)	○	
17	1. 早期発見、早期支援体制について	保育士等への研修(発達障害に関する研修会の開催分)	保育士等を対象に発達障害支援に関する研修を実施し、保育士等の資質向上を図る。	子育て支援課	障害福祉課	○	保育士等への研修実績	H25 保育士等への研修実績(市町村実施分) 4市町村認可外保育施設への研修実績 405施設/414名参加						-	-	

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に係る課①	2に係る課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標設定等	数値目標	備考
18	1. 早期発見、早期支援体制について	児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所職員に対する研修等(発達障害者支援センター運営事業及び圏域別研修等事業)	児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所職員に対し、発達障害支援に関する内容の研修等を実施し、サービスの向上を図る。	障害福祉課	福祉保健所	○	発達障害者支援センター運営事業および圏域別研修等事業で実施した研修の実績	【発達障害者支援センター】 H25 主催・共催研修件数:2件 受講者数:212名 【圏域別研修等事業】 8回(5圏域) 受講者実績:北部(1回/94名)・中部(2回/258名)・南部(3回/485名)・宮古(1回/29名)・八重山(1回/120名)						-	-	
19	1. 早期発見、早期支援体制について	巡回支援専門員整備事業(市町村地域生活支援事業)	発達障害等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子どもやその親が集まる施設・場への巡回支援を実施し、障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う事業であり、活用を図ることにより早期発見につながる。	障害福祉課		○	巡回支援専門員整備事業実施市町村数	H25 実施市町村数:3市町村						-	-	
20	1. 早期発見、早期支援体制について	支援ファイルの作成(改訂)による普及	支援ファイルを、一貫性のある継続的な支援や関係機関の円滑な連携のために活用していくための方法として、各分野関係機関で作成、活用について検討し、発達障害児(者)支援に役立てる。	県立学校教育課	障害福祉課	○	支援ファイルの作成の検討にかかる活動実績	【県立学校教育課】41市町村教育委員会に支援ファイル「えいぶる」を配布	支援ファイルの作成等 支援ファイルの活用					-	-	
21	1. 早期発見、早期支援体制について	私立幼稚園特別支援教育補助事業(助成園数)	障害児の受入に要する経費に対する補助を実施することにより、幼稚園の負担を軽減し、発達障害児を含む障害児の就園の促進を図る。	総務私学課			私立幼稚園特別支援教育補助助成園数	13園						16園	○	
22	1. 早期発見、早期支援体制について	幼児教育政策プログラムの策定率(沖縄県幼児教育振興アクションプログラム)	市町村における幼児教育政策プログラムの策定を支援し、特別支援教育の充実を図ることや、総合教育センターにおいて、特別支援教育研修会を実施し、理解と支援方法の向上を図る等の取組を行う。	義務教育課		○	幼児教育政策プログラム策定率	H25 56%						100%	○	
23	1. 早期発見、早期支援体制について	保育所、幼稚園の連携(保幼小合同研修会)	保育所、幼稚園、小学校合同の研修会を開催することにより、保幼小連携の推進を図る。	義務教育課	県立学校教育課	○	保幼小合同研修会開催実績	H25 3回						5回 (毎年度)	○	
24	1. 早期発見、早期支援体制について	沖縄県自立支援協議会及び部会(障害者等相談支援体制整備事業)	県全体の障害児者の支援体制の検討や市町村の支援体制に対する意見・助言等を行うことにより、県内の早期支援体制の整備を図る。	障害福祉課			自立支援協議会及び部会開催回数	H25 自立支援協議会:1回						-	-	
25	1. 早期発見、早期支援体制について	圏域自立支援連絡会議(障害者等相談支援体制整備事業)	各圏域に圏域自立支援連絡会議を設置し、市町村の課題抽出、相談支援体制に対する支援等を行う。	福祉保健所	障害福祉課		圏域自立支援連絡会議設置状況(療育・教育部会関係)	圏域自立支援連絡会議設置状況(療育・教育部会関係):4圏域(北部、中部、南部、八重山)						-	-	

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に係る課①	2に係る課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標設定等	数値目標	備考
26	1. 早期発見、早期支援体制について	市町村自立支援協議会	市町村自立支援協議会の設置、活用の促進を図る。各圏域に配置したアドバイザーと福祉保健所が連携し、市町村に対する協議会の設置活用について助言、支援を行うことや、市町村においては自立支援協議会を活用し相談支援体制の整備を図る。	福祉保健所	障害福祉課	○	市町村自立支援協議会(全体会)開催回数	28回						205回(累計)	○	
27	1. 早期発見、早期支援体制について	発達障害児(者)支援機関連絡協議会(発達障害者支援体制整備事業)	発達障害児(者)及びその家族に対し、途切れない支援を推進するため、県関係各課等で委員を構成し、支援に係る現状及び課題の共有や対応協議等を行う会議	障害福祉課			発達障害児(者)支援機関連絡協議会開催回数	H25(開催状況)実務者会議:2回支援機関連絡協議会:2回						-	-	
28	1. 早期発見、早期支援体制について	障害児入所支援事業	福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設・指定医療機関があり、障害の特性に応じて、保護、日常生活の指導及び独立自活に必要な知識技能や治療を提供することを目的とする。	児童相談所	障害福祉課		障害児入所支援サービスの提供	障害児入所支援サービスの提供						-	-	
29	1. 早期発見、早期支援体制について	要保護児童対策地域協議会	要保護児童対策地域協議会への参加により、情報交換及び支援内容に関する協議を行うことや、未設置の市町村に対する設置の働きかけや、既設置市町村に対しての運営支援を強化し、協議会の活用を図る。	青少年・子ども家庭課	児童相談所	○	【児童相談所】要保護児童対策地域協議会設置市町村数と児相の参加状況	H25設置数:38市町村 H24の要保護児童対策地域協議会への児相の参加:26市町村						41市町村	○	
30	1. 早期発見、早期支援体制について	子ども・若者総合相談センター	ニート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するため、子ども・若者育成支援推進法に基づき、子ども・若者総合相談センターを設置し、支援する。	青少年・子ども家庭課			設置に向けた取り組み H26 設置予定	設置に向けた取り組み						1か所(設置数)	○	
31	1. 早期発見、早期支援体制について	発達障害者支援センター	発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障害者に関する各般の問題について発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、関係施設及び関係機関との連携強化等により、発達障害児(者)に対する地域における総合的な支援体制の整備を推進することを目的とする。	障害福祉課			発達障害者支援センターの設置	1か所						-	-	
32	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	発達障害特有のアセスメントツール(M-CHAT PARS等)の普及【再掲】	必要な支援を考えたり、将来の行動を予測したり、支援の成果を調べるための方法として普及を図ることにより、早期発見、早期支援体制の充実を図る。	障害福祉課	健康長寿課	○	アセスメントツールの普及・検討の実績(検討会や研修等の実績)	アセスメントツールの導入に向けた普及・支援						-	-	
33	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	沖縄県自立支援協議会及び部会(障害者等相談支援体制整備事業)	県全体の障害児者の支援体制の検討や市町村の支援体制に対する意見・助言等を行うことにより、県内の相談支援体制の整備を図る。	障害福祉課			自立支援協議会及び部会開催回数	H25 自立支援協議会:1回						-	-	

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に係る課①	2に係る課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標設定等	数値目標	備考
34	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	圏域自立支援連絡会議(障害者等相談支援体制整備事業)【再掲】	各圏域に圏域自立支援連絡会議を設置し、市町村の課題抽出、相談支援体制に対する支援等を行う。	福祉保健所	障害福祉課		圏域自立支援連絡会議設置状況	圏域自立支援連絡会議の設置: 5圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)						-	-	
35	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	発達障害児(者)支援機関連絡会議(発達障害者支援体制整備事業)【再掲】	発達障害児(者)及びその家族に対し、途切れない支援を推進するため、県関係各課等で委員を構成し、支援に係る現状及び課題の共有や対応協議等を行う会議として開催する。	障害福祉課			発達障害児(者)支援機関連絡会議開催回数	H25(開催状況)実務者会議: 2回支援機関連絡会議: 2回						-	-	
36	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	特別支援教育推進事業運営協議会	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する特別支援教育を総合的に推進するため、各分野の関係者からなる協議会として開催する。	県立学校教育課	障害福祉課		特別支援教育推進事業運営協議会開催回数	各教育事務所において協議会を年2回開催						-	-	
37	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	発達障害者支援センター【再掲】	発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障害者に関する各般の問題について発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、関係施設及び関係機関との連携強化等により、発達障害児(者)に対する地域における総合的な支援体制の整備を推進することを目的とする。	障害福祉課			発達障害者支援センターの設置	1か所						-	-	
38	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	保育所、幼稚園の連携(保幼小合同研修会)【再掲】	保育所、幼稚園、小学校合同の研修会を開催することにより、保幼小連携の推進を図る。	義務教育課	県立学校教育課	○	保幼小合同研修会開催実績	H25 3回						5回(毎年度)	○	
39	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	市町村自立支援協議会【再掲】	市町村自立支援協議会の設置、活用を促進を図る。各圏域に配置したアドバイザーと福祉保健所が連携し、市町村に対する協議会の設置活用について助言、支援を行うことや、市町村においては自立支援協議会を活用し相談支援体制の整備を図る。	福祉保健所	障害福祉課	○	市町村自立支援協議会(全体会)開催回数	28回						205回(累計)	○	
40	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	要保護児童対策地域協議会【再掲】	要保護児童対策地域協議会への参加により、情報交換及び支援内容に関する協議を行うことや、未設置の市町村に対する設置の働きかけや、既設置市町村に対しての運営支援を強化し、協議会の活用を図る。	青少年・子ども家庭課	児童相談所	○	要保護児童対策地域協議会設置市町村数と児相の参加状況	H25設置数: 38市町村 H24の要保護児童対策地域協議会への児相の参加: 26市町村						41市町村	○	
41	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	障害児等療育支援事業【再掲】	在宅の障害児等が身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図ることを目的として実施し、宮古、八重山の離島を含む県内9箇所の事業所に委託し、支援を実施している。	障害福祉課			障害児等療育支援事業の実箇所数 離島支援実績 発達障害支援(登録者数)	H25支援実施か所: 9か所 H25離島支援: 1,184件 発達障害支援(登録者数): 142人						10箇所	○	
42	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	幼児教育政策プログラムの策定率(沖縄県幼児教育振興アクションプログラム)【再掲】	市町村における幼児教育政策プログラムの策定を支援し、特別支援教育の充実を図る。	義務教育課		○	幼児教育政策プログラムの策定率	H25 56%						100%	○	

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に係る課①	2に係る課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標設定等	数値目標	備考
43	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	子ども・若者支援地域協議会	ニート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対する支援を効果的かつ円滑に行うため、子ども・若者育成支援推進法に基づき設置する協議会	青少年・子ども家庭課			子ども・若者支援地域協議会開催回数	1回		2回				-	-	
44	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	発達障害者支援センター連絡協議会(発達障害者支援センター運営事業)	発達障害者支援センターが行う発達障害者に対する支援や、関係機関等との連携のあり方について意見等を聴取し、センターが行う総合的なサービスのあり方の検討に資することを目的として開催する。	障害福祉課			発達障害者支援センター連絡協議会開催回数	H25 センター連絡協議会実施回数: 2回						-	-	
45	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	発達障害者支援に関する研修会の実施(福祉・介護人材育成基盤整備事業)	発達障害者支援に関する研修会を実施することにより、発達障害児(者)支援に携わる人材育成を目的として実施し、支援者の育成や、資質向上を図る。	福祉政策課	障害福祉課		研修会の開催の実績	H24 9回開催/825名参加		-	-	-	-	-	-	
46	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	発達障害者支援センターによる主催研修、共催研修、講師派遣等(発達障害者支援センター運営事業)	研修や関係機関への講師派遣等により、支援者の資質向上を図る。	障害福祉課		○	発達障害者支援センター運営事業で実施した研修実績	(平成25年度実績) ・センター主催又は共催で企画した研修: 16回/延参加人数2,072人 ・外部から講師依頼を受けた研修(講師派遣)・・・81回/延参加人数2,556人						延べ件数: 150件 延べ受講者数: 6,000名(講師派遣)	○	
47	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	特別支援教育実践推進事業	全教職員の特別支援教育に係る指導の改善を図ることを目的とし、内容は管理職研修、一般教員研修がある。	県立学校教育課	義務教育課		・特別支援教育実践推進研修の実施(開催回数/参加人数)	・特別支援教育実践推進研修の実施 33回開催。2,260人参加						-	-	
48	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	特別支援教育人材育成研修	全ての学校現場の特別支援教育に係る推進役(特別支援教育コーディネーター)の強化で、幼児児童生徒への支援の推進を図る。	県立学校教育課	義務教育課		特別支援教育人材育成研修の実績(開催回数/参加人数)	45回開催。 1,152人参加						-	-	
49	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	圏域別研修等事業(発達障害者支援体制整備事業)	各圏域福祉保健所が、圏域の課題や実状を踏まえ発達障害児(者)支援者等の資質向上や発達障害者支援に関する内容の研修等を実施し、支援体制整備を図ることを目的とする。	福祉保健所	障害福祉課		圏域別研修等事業の実績(各圏域ごと)	開催回数 9回(5圏域) 受講者実績: 北部(1回/94名)・中部(2回/258名)・南部(3回/485名)・宮古(1回/29名)・八重山(1回/120名)						50回	○	
50	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	強度行動障害者支援者養成研修	強度行動障害を有する方に対し、適切で専門的な支援を行うため、医療を含めた強度行動障害に対する総合的な支援体制を構築するとともに、障害者福祉施設等の従事者が、専門的な知識や技術を身に付け、本人の生活の質を向上させることを目的とした研修	障害福祉課			強度行動障害者支援者養成研修(基礎・実践研修)	-						-	-	
51	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	市町村等の支援者に対する研修(市町村発達障害者支援体制サポート事業)	特に、市町村等の地域支援システム構築を目的とした研修等の実施により、市町村の相談支援体制の整備に対する支援を行う。	障害福祉課		○	市町村発達障害者支援体制サポート事業で実施した研修実績	H25 主催・共催研修件数: 3件 受講者数: 414名					-	延べ受講者数 200名	-	

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に係る課①	2に係る課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標設定等	数値目標	備考
52	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	巡回支援専門員整備事業(市町村地域生活支援事業)【再掲】	保育所等の子どもやその親が集まる施設・場に巡回支援を実施し、障害が「気になる」段階から支援を行うための体制の整備を図ることを目的としている。	障害福祉課		○	巡回支援専門員整備事業実施市町村数	H25 実施市町村数:3市町村						-	-	
53	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	保育所等訪問支援(障害児通所支援)【再掲】	障害のある子が集団生活を営む施設に訪問支援員が訪問し、専門的な支援・相談などを行うサービス	障害福祉課		○	保育所等訪問支援事業所数	平成26年3月現在5カ所						-	-	
54	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	児童発達支援(障害児通所支援)	未就学の障害のある子どもに対して、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などを行うサービス	障害福祉課		○	児童発達支援事業所数	平成26年3月現在95カ所						-	-	
55	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	親子通園事業所等職員向け研修	親子通園事業所や児童発達支援事業所等職員向けの研修の実施	障害福祉課		○	親子通園事業所等職員向け研修の実績	主催・共催研修件数:2件 受講者数:297名						-	-	
56	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	発達障害児者支援に関わる相談・支援機関リストの作成(発達障害者支援センター運営事業)	発達障害児者支援に関わる相談・支援機関リストを作成することにより、当事者及びご家族、支援関係機関がリストを活用し、必要な支援につながることを目的とする。	障害福祉課			発達障害児者支援に関わる相談・支援機関リストの作成	H25 3,000部						-	-	
57	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	発達障害者支援センターによる関係機関への機関コンサルテーション等(発達障害者支援センター運営事業)	市町村が実施する相談支援の中で、専門的な支援、技術的な助言が必要なケース等に対する支援等を行う。	障害福祉課			発達障害者支援センター運営事業で実施した機関コンサルテーション等の実績	H25 機関コンサルテーション 延60件						-	-	
58	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	発達障害者支援センターによる相談支援等(発達障害者支援センター運営事業)	発達障害児(者)に対する、相談支援、発達支援、就労支援等を実施する。	障害福祉課			発達障害者支援センター運営事業による相談支援の実績	H25 相談支援・発達支援:実支援人数436人/延支援件数937件 相談支援・就労支援:実支援人数10人/延支援件数70件						-	-	
59	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	市町村における巡回相談	障害を持つ児(者)に対する相談支援を行う。	福祉保健所	障害福祉課	○	市町村における巡回相談件数(福祉保健所が把握しているもの)や、福祉保健所が実施した相談支援の状況について	【北部福祉保健所】 親子ふれあい事業相談件数 25件 【宮古福祉保健所】 相談件数:9件						-	-	
60	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	総合精神保健福祉センターによる、相談支援等	精神障害を持つ児(者)に対する相談支援を行うことや、支援会議への参加により、センターの専門性を活かした支援を通じ、市町村や関係機関との連携を図る。	総合精神保健福祉センター			相談実績(件数)等 発達支援センター連絡協議会への参加回数 市町村要保護児童対策協議会への参加回数 特別支援教育協議会への参加回数 適正修学委員会への参加回数	来所相談3件、電話相談35件 市町村要保護児童対策協議会等参加7回 特別支援教育協議会2回 適正修学委員会への参加回数3回						-	-	

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に係る課①	2に係る課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標設定等	数値目標	備考
61	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	市町村における相談支援体制の整備(市町村発達障害者支援体制サポート事業)	市町村において相談支援体制を整備する必要があり、体制整備等の支援を行う。	障害福祉課		○	活動実績(支援市町村数等)	H25 支援市町村数: 10ヵ所 延支援回数: 43件						-	-	
62	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	発達障害地域支援マネジメント強化事業	発達障害が疑われる事例や、通常の支援が難しい困難事例等に対応する事業所等に対し、発達障害児(者)の特性に沿った対応ができるよう、地域支援マネジャーを配置し、専門的、広域的な支援を総合的に行う。	障害福祉課			・研修実績 ・対応件数等	-	-							
63	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	個別の教育支援計画の作成率	障害のある児童生徒の一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくため、長期的な視点で乳幼児期から学校卒業後までを通じて一貫した確かな教育的支援を行うことを目的として作成されるもの	県立学校教育課		○	個別の教育支援計画の作成率	H24 80%						100%	○	
64	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	県内の実態調査(市町村発達障害者支援体制サポート事業)	県内の支援体制の実態調査を行うことにより、課題等を把握し、市町村等の支援のあり方について検討する。	障害福祉課	福祉保健所	○	県内の実態調査の実施状況	H25市町村相談支援体制実態調査および障害者就業・生活支援センターへの実態調査: 1回実施						-	-	
65	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	放課後等デイサービス(障害児通所支援)	就学している障害のある子どもに対して、学校の授業終了後又は休日において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流を促進する児童福祉法に基づくサービス	障害福祉課		○	放課後等デイサービスの事業所数	H25 放課後等デイサービス設置数: 153箇所						-	-	
66	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	障害児受入推進事業の実施により、引き続き研修等を実施し、指導員等の専門性の確保を図る。	子育て支援課		○	放課後児童クラブ補助市町村数(補助設置箇所)	H25 24市町村/148箇所						-	-	
67	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	特別支援教育学校支援事業(インクルーシブ教育システム整備事業)	関係機関との連携により、幼児児童生徒への支援を実施する。 (内容) ・専門家チーム、巡回アドバイザーの派遣 ・特別支援教育市町村連絡協議会 ・学生支援員派遣	県立学校教育課	義務教育課	○	・専門家チーム、巡回アドバイザーの派遣件数 ・特別支援教育市町村連絡協議会開催回数 ・学生支援員派遣実績	・専門家チーム44回 ・巡回アドバイザー111回						-	-	
68	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	特別支援教育指導資料集作成	障害理解や指導・支援のノウハウ、実践事例等、学校現場で活用出来る指導の手引き等を作成するとともに、周知・活用のための研修会等を企画し、教職員の特別支援教育に関する資質向上を目的とする。	県立学校教育課			特別支援教育指導資料集作成実績	特別支援学校高等部指導要録記入の手引き原本作成						5冊(累計)	○	
69	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	高等学校特別支援教育支援員配置数	生活支援、学習支援を必要とする生徒が在籍する県立高等学校へ特別支援教育支援員を配置し、高等学校における特別支援教育の充実を図る。	県立学校教育課			高等学校特別支援教育支援員配置数	H25 15人						22名	○	

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に関係する課①	2に関係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標設定等	数値目標	備考
70	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	私立幼稚園特別支援教育補助事業(助成園数)【再掲】	障害児の受入に要する経費に対する補助を実施することにより、幼稚園の負担を軽減し、発達障害児を含む障害児の就園の促進を図る。	総務私学課			私立幼稚園特別支援教育補助助成園数	13園						16園	○	
71	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	障害児就学相談事業(相談件数)	総合教育センターに相談窓口を設置し、小中学校に就学予定の障害児とその保護者及び教育関係者に対して、障害のある児童生徒が自立に向けた適切な就学を行うための相談を行う。	県立学校教育課			障害児就業相談件数	H25 5, 229件						-	-	
72	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	情緒障害児短期治療施設	心理的・精神的問題を抱え日常生活の多岐にわたり支障をきたしている児童を、短期間入所もしくは通所により、医療的な観点とした心理治療や、その家族への支援を行うことを目的とする。	青少年・子ども家庭課			設置に向けた取り組み H29設置予定	設置に向けた取り組み	-	-	-	設置		1か所 (設置数)	○	
73	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	巡回アドバイザー、専門家チームの活用	巡回アドバイザー、専門家チームの活用により、教職員の資質の向上や発達障害を持つ児童生徒に対する支援強化等を図る。	県立学校教育課	障害福祉課		巡回アドバイザー、専門家チーム活動実績	・専門家チーム44回 ・巡回アドバイザー111回						-	-	
74	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	子ども・若者総合相談センター【再掲】	ニート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上での困を有する子ども・若者を支援するため、子ども・若者育成支援推進法に基づき、子ども・若者総合相談センターを設置し、支援する。	青少年・子ども家庭課			子ども・若者総合相談センターの設置・相談業務の開始	設置に向けた取り組み	設置					1か所 (設置数)	○	
75	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	巡回アドバイザー、専門家チームの活用による教育庁との連携	教育委員会との連携を図り、巡回アドバイザーや専門家チーム派遣の制度の周知を行い、障害児の受入のための体制整備の改善を図る。	総務私学課			巡回アドバイザー、専門家チーム活動実績	巡回アドバイザー依頼1件、専門家チームの派遣依頼1件						-	-	
76	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	教育庁等が主催する研修会等への私立学校教員の参加促進	教育委員会との連携を図り、教師に対する研修や個別事例の対応のための指導・相談等の支援を行う。	総務私学課			教育庁等が主催する研修会等への私立学校教員の参加促進	参加促進						-	-	
77	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	学習支援員・ヘルパー等の配置状況について	市町村立小・中学校での学習支援員・ヘルパー等の配置及び県立高等学校での学習支援員・ヘルパー等の配置により、障害のある児童が普通学級で共に学べる環境を整備する。	県立学校教育課		○	学習支援員・ヘルパー等の配置状況	・市町村立幼稚園・小学校・中学校に配置されている支援員:764人 ・県立高等学校に配置されている支援員:16人						30	-	

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に係る課①	2に係る課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標設定等	数値目標	備考
78	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の普及及びペアレントメンターの活用検討(発達障害者支援センター運営事業)	家族を支える、家族を支援することが発達障害児(者)支援を実施する上で重要であり、家族支援の方法として、ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の普及や、ペアレントメンターの活用検討を行う。	障害福祉課	福祉保健所	○	ペアレントトレーニングやペアレントプログラムについての普及にかかわる活動実績	H25 共催研修 1件/20名						-	-	
79	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	当事者団体とのヒアリング(発達障害者支援センター運営事業)	当事者団体との意見交換を実施することにより、発達障害児(者)の実態把握や意見聴取、情報共有等を行い、発達障害児(者)支援の推進を図ることを目的とする。	障害福祉課	福祉保健所		当事者団体とのヒアリング(懇話会)の実施回数	H25 懇話会実施回数 1回						-	-	
80	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	障害児職業自立推進による訪問企業数	障害のある児童生徒に対する職業教育・進路指導の実施や、就労キャンペーンのための企業訪問を実施する。	県立学校教育課			障害児職業自立推進による訪問企業数	H25 訪問企業数6社						訪問企業数6社	○	
81	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	子ども・若者社会適応促進事業	困難を有する子ども・若者に対し、基礎生活訓練(日常生活自立、社会参加等)の社会適応プログラム等を実施する。	青少年・子ども家庭課			・地域若者サポートステーションへの委託 ・団体への委託 ・社会適応プログラム、子どもの居場所、訪問支援等の実施状況							3団体	-	
82	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	NPO団体等活動補助事業	困難を有する子ども・若者の支援体制の充実を図るため、地域の実情に応じた支援を行う団体及び新たに支援を行う団体等に対し、活動費を助成する。	青少年・子ども家庭課			・団体への補助 ・親支援や訪問支援等による子ども・若者の支援状況							-	-	
83	2. 相談支援及び発達支援、関係機関との連携について	障害児入所支援事業【再掲】	福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設・指定医療機関があり、障害の特性に応じて、保護、日常生活の指導及び独立自活に必要な知識技能や治療を提供することを目的とする。	児童相談所	障害福祉課		障害児入所支援施設設置数	医療型障害児入所施設(指定医療機関2機関含め):6施設 福祉型障害児入所施設:4施設						-	-	
84	3. 成人期・就労支援について	発達障害者支援センター【再掲】	発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障害者に関する各般の問題について発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、関係施設及び関係機関との連携強化等により、発達障害児(者)に対する地域における総合的な支援体制の整備を推進することを目的とする。	障害福祉課			発達障害者支援センターの設置	1か所						-	-	

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に 関係する 課①	2に 関係する 課②	市町 村	事業等の実施 効果の目安と なるもの	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標設定 等	数値 目標	備考
85	3. 成人 期・就労 支援につ いて	就労移行 支援事業 就労継続 支援事業 (障害福祉 サービス)	・就労に必要な知識 や能力の向上のため に必要な訓練等を利用 できるサービスであり、 利用促進を行うこと により、就労支援の 充実を図る。 就労の機会の提供 を受け、活動の機会 の向上のために必要 な訓練等を利用する ことができるサービス であり、利用促進を行 うことにより、就労支 援の充実を図る。	障害福 祉課		○	就労系サー ビス事業所 の事業所数	H25 359か所						-	-	
86	3. 成人 期・就労 支援につ いて	障害者就 業・生活支 援センター 運営事業	就業を希望する障 害のある人に対して、 就職するための相談 支援や生活支援を一 体的に実施する。	障害福 祉課			障害者就 業・生活支 援センター 設置箇所数 登録者数	配置箇所 5圏域 H24 1,889名登録						5圏域	○	
87	3. 成人 期・就労 支援につ いて	職場開拓 アドバイザー の配置(職場開 拓支援事業)	障害者就業・生活支 援センターにおいて、 職場開拓アドバイ ザーを設置し、障害 者の就職支援活動 (相談、企業訪問、実 習等あわせん)を通 じ、就労につなげる取 組を行う。	雇用政 策課			職場開拓ア ドバイザー の配置数	H25 アドバイザー 2 名配置		-	-	-	-	-	-	
88	3. 成人 期・就労 支援につ いて	障害者職 場適応訓 練	障害者に対する職 業訓練を事業主へ委 託し、訓練終了後の 雇用促進を図る事業 である。	雇用政 策課			職場適応訓 練受講者数	職場適応訓練受 講者数:35名						-	-	
89	3. 成人 期・就労 支援につ いて	障害者実 雇用率	従業員数が50人以上 の事業主に対し、従 業員数(短時間労働 者を含む)の一定比 率を障害者とするよ うに義務付けており、 民間では2.0%(除外 率調整後の常用労働 者数に対する障害者 の比率)、国や地方で は2.2%と定められて いる。	雇用政 策課			障害者実雇 用率	H25 障害者実雇 用率 ・民間企業: 2.12%						法定雇用 率 ・民間企 業:2.0% ・公的機 関:2.3% ・教育委 員会: 2.2%	○	
90	3. 成人 期・就労 支援につ いて	障害児職 業自立推 進による訪 問企業数 【再掲】	障害のある児童生 徒に対する職業教 育・進路指導の実施 や、就労キャンペーン のための企業訪問等 を実施する。	県立学 校教育 課			障害児職業 自立推進に よる訪問企 業数	H25 訪問企業数6社						訪問企業 数6社 (毎年度)	○	
91	3. 成人 期・就労 支援につ いて	特別支援 学校卒業 後の進路 決定率	発達障害児(者)を 含む就労支援や、社 会参加、自立に向け た支援を特別支援学 校在学時から実施す ることにより、特別 支援学校卒業後の進 路決定率が上がる。	県立学 校教育 課			特別支援学 校卒業後の 進路決定率	H24 ・93.4%(一般就 労22.5%、福祉就 労41.2%、福祉施 設25.6%、進学 4.2%、在宅・未定 6.5%)						-	-	
92	3. 成人 期・就労 支援につ いて	若者コミ ニケーシ ョン能力 要支援者 就職プロ ラム(沖縄 労働局)	就職支援ナビゲー ター(発達障害者等 支援分)をハローワ ークの一般窓口配置 し、発達障害者専門 指導監や専門支援機 関等(ハローワークの 専門援助部門、地域 障害者職業センター、 障害者就業・生活支 援センター、発達障 害者支援センター、 その他の支援機関)と 連携し、就職支援を 実施している。	障害福 祉課			若者コミニ ケーション 能力要支援 者就職プロ ラムの活用							-	-	
93	3. 成人 期・就労 支援につ いて	発達障害 者就労支 援者育成 事業(沖縄 労働局)	発達障害者に対す る理解を促進し、雇 用管理のノウハウを 付与するため、事業 所等において短時間 の就労体験を実施し ている。	障害福 祉課			発達障害者 就労支援者 育成事業の 活用							-	-	

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に係る課①	2に係る課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標設定等	数値目標	備考
94	3. 成人期・就労支援について	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金(沖縄労働局)	発達障害者を公共職業安定所の紹介により、継続して雇用する労働者として新たに雇い入れた事業主に對して助成するもの	障害福祉課			発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金の活用							-	-	
95	3. 成人期・就労支援について	職業準備支援:発達障害者就労支援カリキュラム(地域障害者職業センター)	発達障害者に対する職業リハビリテーションサービスの充実・強化を図る。(職業準備支援の中に、発達障害者支援向けの講座等が含まれる。)	障害福祉課			発達障害者に対する支援プログラムの活用	H25 職業準備支援利用者数:(57名中発達障害者等のその他の障害者20名)						-	-	
96	3. 成人期・就労支援について【再掲】	子ども・若者総合相談センター【再掲】	ニート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するため、子ども・若者育成支援推進法に基づき、子ども・若者総合相談センターを設置し、支援する。	青少年・子ども家庭課			設置に向けた取り組み H26 設置予定	設置に向けた取り組み	設置					1か所 (設置数)	○	
97	3. 成人期・就労支援について	市町村地域生活支援事業の活用	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう必要な事業を実施することができ、活用促進を図ることにより、地域の発達障害者支援の整備につながる。	障害福祉課		○	市町村地域生活支援事業の活用促進							-	-	
98	3. 成人期・就労支援について	障害者相談支援事業の活用による相談窓口での対応(市町村地域生活支援事業・必須事業)	障害者等からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うことにより、発達障害者の支援の充実につながる。	障害福祉課		○	障害者相談支援事業実施率	78%						-	-	
99	3. 成人期・就労支援について	手帳(療育手帳、精神保健福祉手帳等)の申請及び障害福祉サービス等の情報提供	市町村での手帳(療育手帳、精神保健福祉手帳等)の申請に関する支援や、障害福祉サービス利用に関する情報提供等、障害福祉制度の利用促進に努める。	総合精神保健福祉センター	身体障害者更生相談所	○	・療育手帳交付数 ・精神保健福祉手帳交付数	H25 精神保健福祉手帳交付数:7,414件 療育手帳交付数:13,594件						-	-	
100	3. 成人期・就労支援について	支援者に対する研修等の実施(発達障害者支援センター運営事業)	支援機関の支援者の資質向上、人材育成を図ることを目的に講師派遣及び主催・共催研修等を実施する。	障害福祉課			発達障害者支援センター運営事業による講師派遣及び主催・共催研修等実績	H25 講師派遣15件/386名						-	-	
101	3. 成人期・就労支援について	発達障害者支援センター連絡協議会および部会(発達障害者支援センター運営事業)	発達障害者支援センターが行う発達障害者に対する支援や、関係機関等との連携のあり方について意見等を聴取し、センターが行う総合的なサービスのあり方の検討に資することを目的として開催する。	障害福祉課			発達障害者支援センター連絡協議会および部会開催回数	H25 発達障害者支援センター連絡協議会実施回数:2回						-	-	
102	3. 成人期・就労支援について	発達障害児(者)支援機関連絡会議【再掲】	発達障害児(者)及びその家族に対し、途切れない支援を推進するため、県関係各課等で委員を構成し、支援に係る現状及び課題の共有や対応協議等を行う会議として開催する。	障害福祉課			発達障害児(者)支援機関連絡会議開催回数	H25 (開催状況) 実務者会議:2回 支援機関連絡会議:2回						-	-	

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に係る課①	2に係る課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標設定等	数値目標	備考
103	3. 成人期・就労支援について	沖縄県自立支援協議会就労支援部会の活用	県全体の障害児者の支援体制の検討や市町村の支援体制に対する意見・助言等を行うことにより、県内の成人期支援の充実を図る。	障害福祉課			沖縄県自立支援協議会就労支援部会の開催回数	開催なし						2回(年間)	○	
104	3. 成人期・就労支援について	市町村自立支援協議会及び圏域自立支援連絡会議の活用	各圏域に圏域自立支援連絡会議を設置し、市町村の課題抽出、相談支援体制に対する支援を実施するとともに、市町村自立支援協議会において成人期支援について協議、検討する。	福祉保健所	障害福祉課	○	・圏域自立支援連絡会議の成人期、就労支援等の部会の設置状況 ・市町村自立支援協議会(全体会)の開催回数	・圏域自立支援連絡会議(就労・成人部会関係):4 圏域(北部、中部、南部、八重山) ・市町村自立支援協議会:28回						(市町村自立支援協議会)205回(累計)	○	
105	3. 成人期・就労支援について	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	障害者の職業能力開発のため、障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、NPO法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。	労働政策課	障害福祉課		委託訓練の実施状況(求職者向け訓練のうち発達障害者が募集対象者に含まれるもの、特別支援学校等の生徒を対象としたもの)	H25 9コース/定員45名(求職者) 14コース/定員16名(特別支援学校)						-	-	
106	3. 成人期・就労支援について	子ども・若者社会適応促進事業【再掲】	困難を有する子ども・若者に対し、基礎生活訓練(日常生活自立、社会参加等)の社会適応プログラム等を実施する。	青少年・子ども家庭課			・地域若者サポートステーションへの委託 ・団体への委託 ・社会適応プログラム、子どもの居場所、訪問支援等の実施状況							3団体	-	
107	3. 成人期・就労支援について	NPO団体等活動補助事業	困難を有する子ども・若者の支援体制の充実を図るため、地域の実情に応じた支援を行う団体及び新たに支援を行う団体等に対し、活動費を助成する。	青少年・子ども家庭課			・団体への補助 ・親支援や訪問支援等による子ども・若者の支援状況							-	-	
108	3. 成人期・就労支援について	沖縄障害者職業センターの実施する研修等	事業主や就労支援を行う関係機関に対して実施する発達障害者関係の研修等	障害福祉課			各種研修の実績	・就業支援基礎研修受講者数(86名) ・障害者職業生活相談員資格認定講習受講者数(99名) ・職業リハビリテーション実践セミナー(千葉県の本部にて実施)受講者数(9名)						-	-	
109	4. 医療機関のネットワークの構築と医療体制	発達障害者支援センター【再掲】	発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障害者に関する各般の問題について発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、関係施設及び関係機関との連携強化等により、発達障害児(者)に対する地域における総合的な支援体制の整備を推進することを目的とする。	障害福祉課			発達障害者支援センターの設置	1箇所						-	-	

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に係る課①	2に係る課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標設定等	数値目標	備考
110	4. 医療機関のネットワークの構築と医療体制	子どもの心の診療ネットワーク事業	様々な子どもの心の問題、被虐待児の心のケアや発達障害に対応するため、拠点病院を中核とし、地域の医療機関並びに関係機関と連携した支援体制の構築を図ることを目的とした事業であり、医療機関や関係機関とのネットワーク構築に向けた取組を図る。	健康長寿課	障害福祉課		子どもの心の診療ネットワーク事業の実施状況							5圏域	○	
111	4. 医療機関のネットワークの構築と医療体制	発達障がい児(者)支援に関わる医療機関等リストの作成	発達障害の診療を行っている医療機関リストを作成することにより、医療機関の相互協力の推進と、発達障害児(者)や支援者に対し情報提供を行う。	障害福祉課			発達障がい児(者)支援に関わる医療機関リストの作成(改定)状況							-	-	
112	4. 医療機関のネットワークの構築と医療体制	発達障害児(者)支援協力医療機関数	発達障害の診療を行っている医療機関リストを作成することにより、医療機関の相互協力の推進と、発達障害児(者)や支援者に対し情報提供を行う。	障害福祉課			発達障がい児(者)支援に関わる医療機関リストに掲載される医療機関数	H24 17機関						25機関	○	
113	4. 医療機関のネットワークの構築と医療体制	医療機関従事者に対する研修等の実施(発達障害者支援センター運営事業及び福祉介護人材育成基盤整備事業等)	医療機関従事者の専門性の向上及び人材育成を図ることを目的に研修を実施する。	障害福祉課			医療機関従事者に対する研修等の実績							-	-	
114	4. 医療機関のネットワークの構築と医療体制	医師確保対策(こども心療科・こども外来の環境整備)事業	琉球病院において、児童思春期の療養のための病床を確保し、独立したこども心療科を整備し、人材育成拠点とする。	保健医療政策課	障害福祉課		医師確保対策(こども心療科・こども外来の環境整備)事業の実施状況					診療・人材育成拠点として機能設置		-	-	
115	4. 医療機関のネットワークの構築と医療体制	県立南部医療センター・子ども医療センター「こころの心療科」による診療	県立南部医療センター・子ども医療センターにおいて、発達障害児の診療を実施する。	県立病院課	障害福祉課		県立南部医療センター・子ども医療センター「こころの心療科」による診療の実施	実施						-	-	
116	5. 情報発信、普及啓発等について	発達障害者支援センター【再掲】	発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障害者に関する各般の問題について発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、関係施設及び関係機関との連携強化等により、発達障害児(者)に対する地域における総合的な支援体制の整備を推進することを目的とする。	障害福祉課			発達障害者支援センターの設置	1か所						1か所	○	

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に係る課①	2に係る課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標設定等	数値目標	備考
117	5. 情報発信、普及啓発等について	発達障害児者支援に関わる相談・支援機関リストの作成(発達障害者支援センター運営事業)【再掲】	発達障害児者支援に関わる相談・支援機関リストを作成することにより、当事者及びご家族、支援関係機関がリストを活用し、必要な支援につなげることを目的とする。	障害福祉課			発達障害児者支援に関わる相談・支援機関リストの作成	H25 3,000部						-	-	
118	5. 情報発信、普及啓発等について	発達障害者支援センターによる啓発パンフレットの作成(発達障害者支援センター運営事業)	発達障害理解のための啓発パンフレット等の作成により、県民及び支援者に正しい知識と理解について情報発信を行う。	障害福祉課			啓発パンフレットの作成状況	啓発パンフレット4,000部						-	-	
119	5. 情報発信、普及啓発等について	発達障害児(者)支援に関わる医療機関等リストの作成	発達障害の診療を行っている医療機関リストを作成することにより、医療機関の相互協力の推進と、発達障害児(者)や支援者に対し情報提供を行う。	障害福祉課			発達障害児(者)支援に関わる医療機関リストの作成(改定)状況							-	-	
120	5. 情報発信、普及啓発等について	講演会や、発達障害理解に向けた普及啓発の取組(発達障害者支援センター運営事業)	毎年度「世界自閉症啓発デー・発達障害啓発週間」を活用し、発達障害理解に向けた普及啓発の取組を積極的に推進する。	障害福祉課		○	世界自閉症啓発デー・発達障害啓発による普及啓発の取り組み状況	H25 主催研修2件/684名 啓発イベント1件						延べ件数5件	○	
121	5. 情報発信、普及啓発等について	圏域別研修等事業(発達障害者支援体制整備事業)【再掲】	各圏域福祉保健所が、圏域の課題や実状を踏まえ発達障害児(者)支援者等の資質向上や発達障害者支援に関する内容の研修等を実施し、支援体制整備を図ることを目的とする。	福祉保健所	障害福祉課		圏域別研修等事業の実施状況	開催回数8回(5圏域) 受講者実績:北部(1回/94名)・中部(2回/258名)・南部(3回/485名)・宮古(1回/29名)・八重山(1回/120名)						50回	○	
122	5. 情報発信、普及啓発等について	発達障害児(者)の実態及び課題の把握	発達障害児(者)を支援している民間団体の把握及び当該団体や関係機関と連携した支援を進めることや、市町村、圏域ごとの発達障害児(者)の実態及び課題の把握を行い情報発信や普及啓発を行う。	障害福祉課	福祉保健所	○	取り組み状況の実績(例:民間団体との連携、実態調査等の実施状況、情報発信や普及啓発の方法、実績等)							-	-	
123	5. 情報発信、普及啓発等について	障害者雇用創出事例周知浸透事業	障害者の雇用創出事例、障害者雇用に関する様々な制度等を情報紙等の手段により県民に広く周知し、障害者の就業促進を図る。	雇用政策課			情報紙発行数	約32万部						-	-	
124	5. 情報発信、普及啓発等について	障害者雇用支援月間行事	関係機関と連携し、下記の行事を実施することにより、障害者雇用の周知啓発、雇用促進を図る。①経済団体等に対する要請②障害者就職面接会③沖縄県障害者雇用優良事業所・優秀勤労者表彰	雇用政策課			行事実施回数	①～③全て年1回						-	-	